

特許明細書作成AIの進化：2025年 vs 2026年 比較考察

2025年はAIによる明細書生成の「実用形態」が揃った年であり、2026年はそれらを「組織の業務フロー」へと接続し、品質・機密性・前後工程を含めた競争が加速した年である。

2025年：実用形態の確立



「AIが書ける」から
「組織の業務で使える」へ

2025年は多様な実用形態が登場し、2026年は組織実務への接続が焦点となった。



個人の生産性から
「組織の再現性」へのシフト

プロンプト技能に依存せず、組織の作成基準や品質を標準化する動きが強まった。



2026年：組織的実務フローへの接続

単機能の生成から
「業務管理システム」との連携へ

案件管理システム(Dooup等)と連携し、転記や版管理の工数削減を目指す。



「文章の流暢さ」より
「技術情報の忠実性」

図面、数値、化学構造などを壊さずに正確に保持する能力が評価の中心となる。

「文章の流暢さ」より
「技術情報の忠実性」

図面、数値、化学構造などを壊さずに正確に保持する能力が評価の中心となる。

2026年の主要な連携・進展例



appia-engine × Dooup
案件・期限管理システムと
AI作成機能のAPI相互連携



AI Samurai MCP
特許DBと接続し、調査から
周辺出願の構想までを支援



Genzo AI
企業知財部の実務ノウハウ
を組織内で共有・製品化

2026年の新たな実務評価基準



クラウド対ローカルは
「設計の選択」

単なる安全性の呼称ではなく、データの保存先や推論場所の厳密な確認が必要。



発明発掘から権利活用までの
ライフサイクル統合

明細書作成を孤立させず、上流の発明検討や下流の分析と一体化させる。